日米首脳の力強いメッセージが必要

川上　高司（かわかみ・たかし）
拓殖大学教授。1955年、熊本県生まれ。大阪大学博士（国際公共政策）。米外交政策分析研究所（IFPA）研究員、（財）世界平和研究所研究員、防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを歴任し2005年から現職。専門は安全保障論。趣味は太極拳やレコード鑑賞。著書は『米軍の前方展開と日米同盟』『アメリカ世界を読む』『米国の対日政策』『国際秩序の解体と統合』など多数。

4月23～25日に国賓として来日したオバマ米大統領。安倍晋三総理は首脳会談を通して、不協和音が取りざたされた日米関係の修復、さらには強固な日米同盟の再構築に向け確かな一歩を踏み出した。尖閣諸島周辺への領海侵犯を繰り返し覇権拡大を目論（もくろ）む中国などに、両国が協力してどのように対峙（たいじ）するか。今回、安全保障問題の専門家・川上高司拓殖大学海外事情研究所所長が、「日米同盟の絆」について4回連載で語る。

「米国は世界の警察官ではない」で「力の真空」が顕在化しはじめる

世界各地で「力の真空」が顕在化しはじめた。それは、昨年9月にオバマ大統領がシリアのアサド政権に懲罰的軍事行動を行使するか否かを米議会に問うた際に、「もはや米国は世界の警察官ではない」と宣言したのが始まりであった。

「力の真空」には「他の力」が自然に入り込む。「自然が真空状態を嫌うように、国際政治もパワーの不安定な状態を嫌う」（国際政治学者のケネス・ウォルツ）のである。

その「力の真空」状況に起こったのが3月18日のロシアのウクライナ・クリミア半島の強制併合である。

4月5日付のニューヨーク・タイムズは「アメリカのクリミアへの対応は日本の指導者を不安にさせている」との警鐘を鳴らした。事実、安倍晋三総理は3月24日の主要7カ国（G7）緊急首脳会議の席上で、「力を背景とする現状変更」はウクライナだけの問題ではなく、アジアにとって極めて重要なものである」ことを強調した。ロシアのクリミア半島併合と、それに対する米国の対応は、今後の中国が南シナ海および東シナ海での領有権問題をめぐり軍事行動に向かいかねないとの不安をもたらしている。

クリミア併合に対し欧米諸国は非難するが軍事的行動はとらず

特にウクライナは欧州安全保障会議（CSCE）と「ブダペスト覚書」をかわし安全保障上の保障を約束されていた。その加盟国のロシアがそれを反故（ほご）にしたにもかかわらず、アメリカをはじめとする欧米加盟国は何ら有効的な懲罰措置をとっていない。ロシアのクリミア併合に関して、欧米諸国はロシアを非難するが、実際には軍事的行動は何らとっていない。この状況がどのように日米同盟に影響を及ぼすかがわが国の最大の懸案事項である。

言うまでもなく、日本には日米同盟に基づき米軍が駐留する。ウクライナの状況とは全く状況が異なる。しかしながら、米国が年間500億ドルもの軍事費削減を向こう10年間行う決定をするなど、リバランス（重心をアジア・太平洋地域に移す軍事・外交上の政策）の信憑（しんぴょう）性が問われている。そのため、アメリカは「同盟の絆」を確実にするため、ヘーゲル国防長官を先遣隊として日本に送った後、オバマ大統領自らが日本を始めとする米国の同盟国を歴訪した。

複雑多岐な無極化時代の日米同盟
日米の「同盟の絆」の証しが必要

このように世界システムが中国の台頭、米国の相対的パワーの低下で生じた「無極化」へ向かい始めた状況下では、安全保障の運営が複雑多岐となる。「無極化」とは「数十のアクターが様々なパワーを持ち、それを行使することで規定される秩序」と言われ、それぞれの力の中心が経済的繁栄と政治的安定を国際システムに依存するため、大国間の紛争は起こりにくい。

したがって、無極化時代の日米同盟は複雑多岐となる。米国は中国との紛争は回避するため、同盟の様相が変化する。つまり、中国が日米双方にとり軍事的「脅威」であっても米国は中国との紛争を回避しようとする。一方、米国にとっての日米同盟は中国に米国の国際規範を遵守（じゅんしゅ）させるため不可欠である。つまり、軍事的ヘッジ（危機回避のための投資）には不可欠であるし、軍事費削減によりどうしても手薄になるアジア太平洋正面での米軍のパワーを補うという期待がある。

ここで重要となるのが、日米双方の首脳からの力強いメッセージである。オバマ政権が掲げる「アジア軸足」外交は本物だという明確なメッセージだ。一方、日本の安倍総理からは日米同盟は盤石であり、日本は米国のアジア政策を支える礎であるという宣言を出すことにある。「力の真空」をアジア地域に生じさせないためにも日米の「同盟の絆」の証しが今こそ必要である。